

事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	河川等維持管理事業			事業コード	1762
所属コード	155000	課等名	[玉山]建設課	係名	建設グループ
課長名	水澤 豊彦	担当者名	平野 匡祐	内線番号	4400-236
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（旧総合計画体系における位置づけ）

総合計画 体系（旧）	施策の柱	安全な暮らし	コード	2
	施策	自然災害対策の解消	コード	1
	基本事業	危険箇所の解消	コード	1
予算費目名 (H26)	一般会計 8 款 3 項 1 目 総務事務 (001-01)			
特記事項 (H26)				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	不明/年度
根拠法令等 (H26)	河川法, 盛岡市水路条例			

(2) 事務事業の概要

河川及び水路の通水機能を確保するため障害物の除去, 除草等を行う。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

河川及び水路の氾濫を防止し, 住民の安全な生活を守るため開始された。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

財政状況も厳しく, 整備箇所も制約されているため, 全ての要望に対応できていない状況である。

2 事務事業の実施状況 (Do)・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 対象（誰が, 何が対象か）

玉山区内の河川・水路

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 見込み	26 年度 実績
A 整備対象総箇所数	箇所	51	51	51	51	51
B 障害物除去等対象総箇所数	箇所	9	9	9	9	9
C						

(3) 26 年度に実施した主な活動・手順

地域住民の要望把握と危険箇所のパトロールの実施，河川区域周辺の地元自治会に清掃、除草等を委託

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 整備実施箇所数	箇所	2	2	2	2	2
B 障害物除去等実施総箇所数	箇所	2	2	2	2	2
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

通水を阻害する障害物の除去，視認性を阻害する草木等を除去することにより，水路機能の確保及び周辺生活環境を保全する。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 整備率(整備対象総箇所数/整備実施箇所数)	☐ 上げる ☐ 下げる ☒ 維持	%	4	4	4	4	4
B 障害物除去等実施率(実施箇所/対象箇所)	☐ 上げる ☐ 下げる ☒ 維持	%	22	22	22	22	22
C	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 計画	26 年度 実績
事業費	① 国	千円	0	0	0	0	0
	② 県	千円	0	0	0	0	0
	③ 地方債	千円	0	0	0	0	0
	④ 一般財源	千円	339	339	437	437	470
	⑤ その他()	千円	0	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	339	339	437	437	470
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800
計	トータルコスト A+B	千円	5,139	5,139	5,237	5,237	5,270
備考							

3 事務事業の評価（See）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

結びついている。

理由：水路機能を確保することにより災害の未然防止が図られる。

② 市の関与の妥当性

妥当である。

理由：住民の安全な暮らしを確保することにつながる。

③ 対象の妥当性

現状で妥当である。

理由：玉山区内の河川及び水路に限られるため。

④ 廃止・休止の影響

影響がある。

理由：河川及び水路の機能を確保することで、住民の生命、財産を守ることになる。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

向上余地がある。

理由：河川及び水路の沿線住民が自発的に清掃や除草等を実施するよう働きかける。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

公平である。

理由：特定の受益者がいない。

(4) 効率性評価

事業費等削減できない。

理由：十分な水路機能発揮は現状でも困難であり、事業費等の削減は困難である。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（新しい総合計画体系における位置付け）

総合計画 体系（新）	施策（方針）	安心・安全な暮らしの確保	コード	8
	小施策（推進項目）	危険個所の解消	コード	1

(2) 改革改善の方向性

災害を未然に防止するためにパトロールの強化を図る。

(3) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

地域住民等からの情報提供を得ながら危険箇所の把握に努める。限られた職員で全域のパトロールを実施するためには、通常の他の業務に影響が出るため調整を図る必要がある。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- ☒ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☐ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

- ・ 河川周辺の2自治会に清掃等の委託を行い、維持管理を行った。
- ・ 今後も地元自治会と協働による維持管理を行い、事業を継続する。